

## 第3章

### 高齢者を取り巻く状況

#### 1. 高齢者人口等の将来推計

##### (1) 高齢者人口の見込み

本市における、計画期間（令和3～5年度）及び2025年（令和7年度）から2040年（令和22年度）までの人口を次のように見込みます。

65歳以上の高齢者人口は、令和2年度で80,529人であったものが、令和5年度には80,713人とほぼ横ばいと考えられますが、その後は緩やかに増加します。一方、75歳以上の人口は令和2年度の41,596人から、令和5年度には45,100人となり、令和7年度には48,536人と、大幅に増加することが見込まれます。

表 年齢別人口の推移及び推計（各年度10月1日現在）

単位：人

項目	実績			推計（計画期間）		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総人口	312,258	311,470	311,716	311,212	310,586	309,827
40～64歳人口	105,861	106,118	106,361	106,499	106,641	106,726
65歳以上人口	79,613	80,036	80,529	80,732	80,752	80,713
65～74歳	40,126	39,113	38,933	39,077	37,575	35,613
75歳以上	39,487	40,923	41,596	41,655	43,177	45,100
高齢化率	25.5%	25.7%	25.8%	25.9%	26.0%	26.1%
75歳以上比率	12.6%	13.1%	13.3%	13.4%	13.9%	14.6%

項目	推計（中長期）			
	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
総人口	307,893	303,040	296,747	289,090
40～64歳人口	106,110	102,288	97,318	89,968
65歳以上人口	81,614	84,113	87,635	94,199
65～74歳	33,078	34,569	38,949	44,305
75歳以上	48,536	49,544	48,686	49,894
高齢化率	26.5%	27.8%	29.5%	32.6%
75歳以上比率	15.8%	16.3%	16.4%	17.3%

※令和3年度以降は、平成26～令和2年度の各年度10月1日時点の住民基本台帳人口の推移をもとに、コーホート変化率法を用いて推計しています。また、算出上の端数は四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

## (2) 要介護認定者数の見込み

本市における、計画期間（令和3～5年度）及び2025年（令和7年度）から2040年（令和22年度）までの要支援・要介護認定者数を次のように見込みます。

平成30年度から令和2年度にかけて要支援・要介護認定者数が減少しており、今後はしばらく横ばいの傾向が続くものと見込みますが、高齢化の進行とともに将来的には、認定率の高い75歳以上の高齢者が増加することに伴い認定者数も増加し、令和7年度には13,405人となることを見込まれます。

表 要介護度別認定者数の推移及び推計（各年度10月1日現在）

単位：人

項目	実績			推計（計画期間）		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認定者数	13,221	12,728	12,596	12,622	12,730	12,884
要支援1	2,957	2,825	2,726	2,683	2,656	2,662
要支援2	1,908	1,788	1,720	1,714	1,731	1,747
要介護1	3,009	3,123	3,312	3,403	3,483	3,568
要介護2	1,613	1,482	1,429	1,425	1,435	1,433
要介護3	1,422	1,385	1,353	1,331	1,337	1,364
要介護4	1,348	1,265	1,262	1,266	1,278	1,292
要介護5	964	860	794	800	810	818
認定率	16.6%	15.9%	15.6%	15.6%	15.8%	16.0%

項目	推計（中長期）			
	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
認定者数	13,405	14,610	15,435	15,554
要支援1	2,761	2,977	3,059	3,031
要支援2	1,796	1,947	2,027	1,993
要介護1	3,770	4,192	4,467	4,477
要介護2	1,478	1,599	1,692	1,724
要介護3	1,424	1,555	1,682	1,727
要介護4	1,334	1,436	1,537	1,602
要介護5	842	904	971	1,000
認定率	16.4%	17.4%	17.6%	16.5%

※令和3年度以降は、平成30～令和2年度の男女別・年齢別認定率の伸び率をもとに認定率を予測し、人口推計値に掛け合わせて推計しています。また、算出上の端数は四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

※認定者数には住所地特例分を含みます。認定率は要支援・要介護認定者数を第1号被保険者数（65歳以上人口）で割ったものです。

図 年齢別人口の推移及び推計

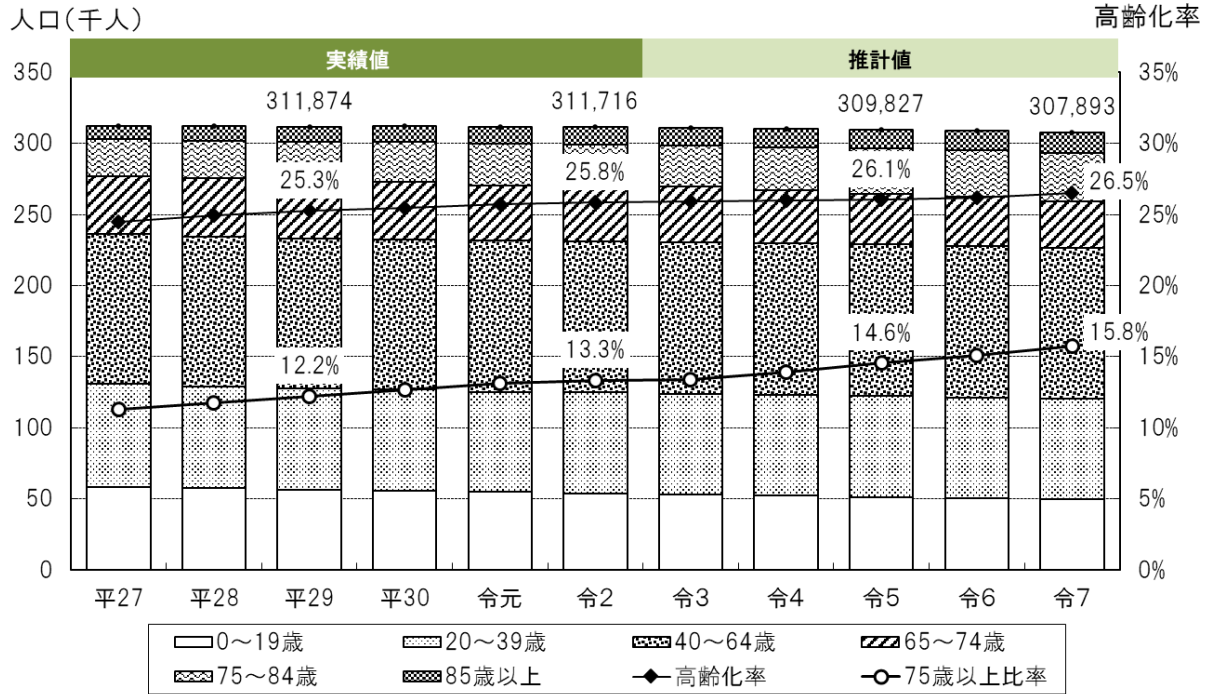
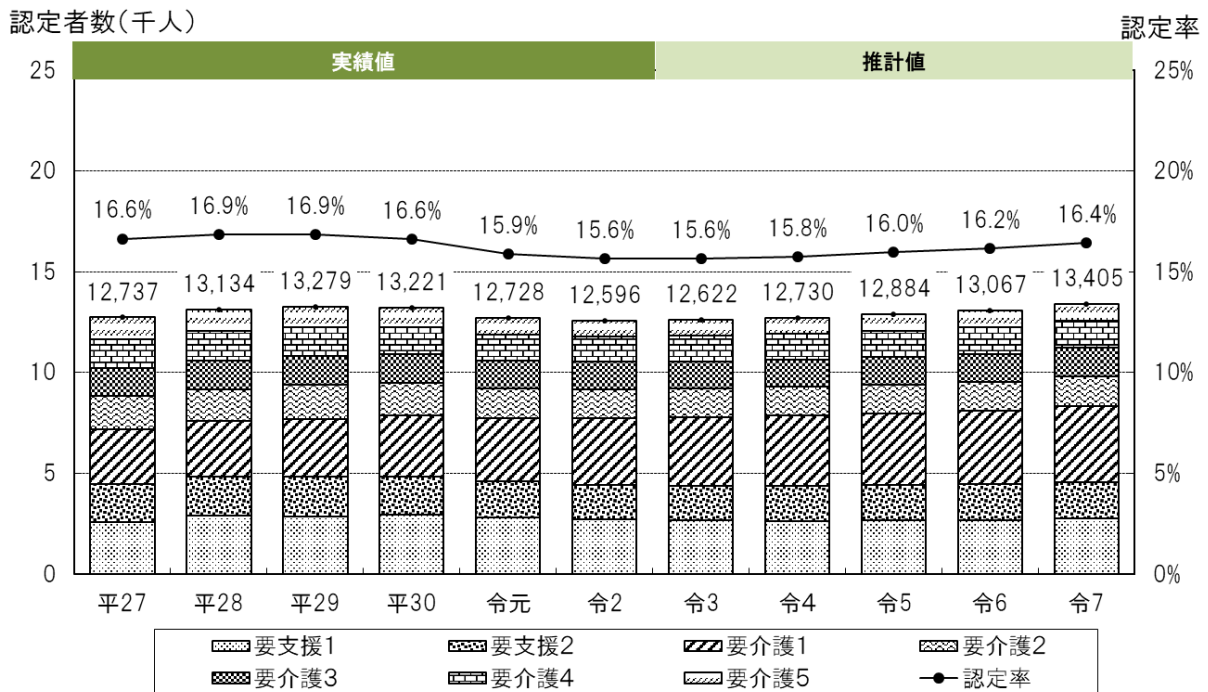


図 要介護度別認定者数の推移及び推計



## 2. アンケート結果の概要

### (1) 調査の概要

#### ■ 調査の目的

本調査は、本計画を策定するにあたり、介護保険事業の円滑な実施と、高齢者の保健福祉全般に関わる各種サービス提供を充実させるための基礎資料として活用することを目的に実施したものです。

#### ■ 調査の方法

##### ○調査対象者

調査種別	調査対象者
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (以下、「ニーズ調査」)	介護保険の第1号被保険者(65歳以上)であって、介護保険の要介護認定を受けていない人、要支援1と要支援2の認定を受けている人、及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者の判定を受けている人
②在宅介護実態調査 (以下、「在宅調査」)	要介護1～5の認定を受けている在宅の人
③若年者調査 (以下、「若年者調査」)	要支援・要介護認定を受けていない40～64歳の人
④介護支援専門員調査 (以下、「ケアマネ調査」)	市内の居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所に勤務する介護支援専門員(ケアマネジャー)
④-1 在宅生活改善調査	
⑤サービス提供事業者調査 (以下、「事業者調査」)	市内の介護保険サービス提供事業所(居宅、施設)を運営する法人
⑤-1 介護人材実態調査 (以下、「人材調査」)	市内の介護保険サービス提供事業所(居宅介護支援事業所・地域包括支援センターを除く)
⑤-2 居所変更実態調査	市内の施設・居住系サービス提供事業所(居宅介護支援事業所・地域包括支援センターを除く) (有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を含む)

○調査期間 令和元年12月中旬から令和2年1月中旬(調査基準日は令和元年12月1日)

○調査方法 調査票による本人記入方式、郵送配布・郵送回収による郵送調査

#### ■ 回収状況

調査種別	配布数	回収数	回収率	白紙回答	有効回収数	有効回収率
① ニーズ調査	2,000件	1,488件	74.4%	5件	1,483件	74.2%
② 在宅調査	1,500件	803件	53.5%	25件	778件	51.9%
③ 若年者調査	1,000件	538件	53.8%	5件	533件	53.3%
④ ケアマネ調査	297件	227件	76.4%	—	227件	76.4%
④-1 在宅生活改善調査	82件	59件	72.0%	—	59件	72.0%
⑤ 事業者調査	297件	178件	59.9%	—	178件	59.9%
⑤-1 人材調査	169件	107件	63.3%	—	107件	63.3%
⑤-2 居所変更実態調査	381件	254件	66.7%	—	254件	66.7%

## ■ 注意事項

- ① グラフ中のN数(number of case)は、「無回答」や「不明」を除く回答者数を表しています。
- ② 調査結果の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点以下第2位を四捨五入して算出し、小数点以下第1位までを表示しています。したがって、回答者比率の合計は必ずしも100%にならない場合があります。
- ③ 複数回答形式の設問については、その設問の回答者数を基数として比率を算出しています。したがって、全ての回答比率の合計が100%を超えることがあります。
- ④ 選択肢の語句が長い場合、本文や図中では省略した表現を用いている場合があります。

## (2) 調査結果のポイント

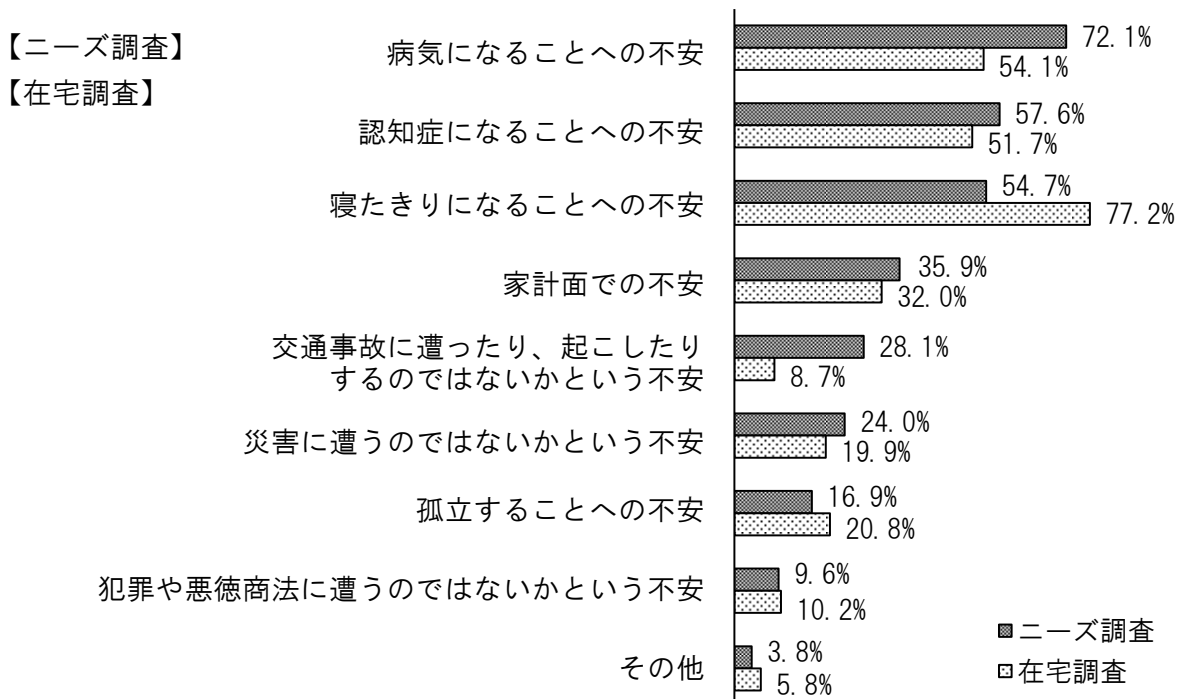
### 1. 地域包括ケアシステムを支える基盤の強化

#### (1) 相談・支援機能の充実について

◇不安の内容（複数）

ニーズ調査 問 4-(9)-①【N=835】      在宅調査 問 1-(7)-①【N=518】

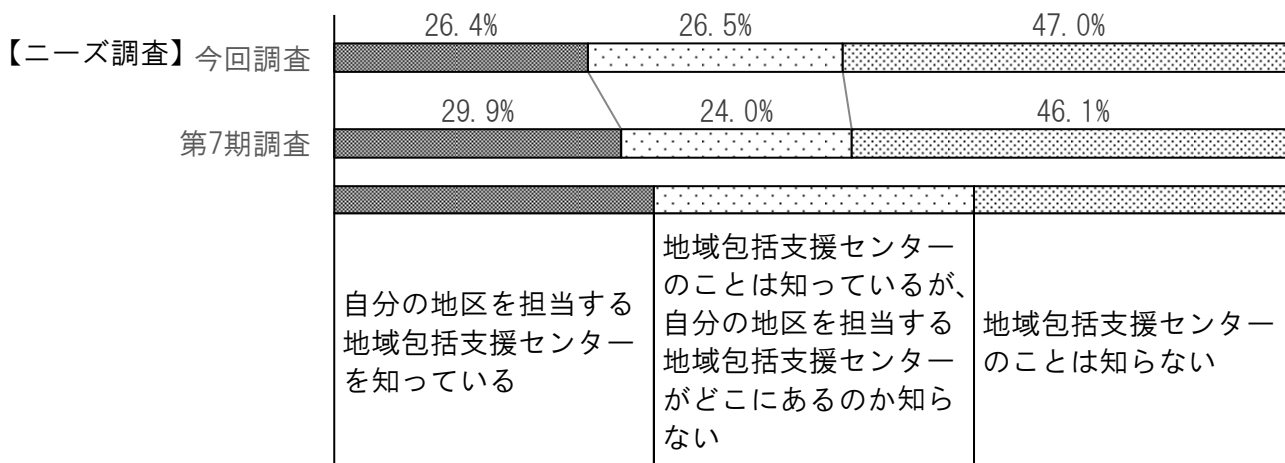
どのようなことが不安なのかについては、ニーズ調査では「病気になることへの不安」が最も高く、在宅調査では「寝たきりになることへの不安」が最も高くなっています。また、「認知症になることへの不安」は両調査とも高くなっています。



◇地域包括支援センターを知っているか（択一）

ニーズ調査 問 4-(11) 【N=1,369、1,478(第7期)】

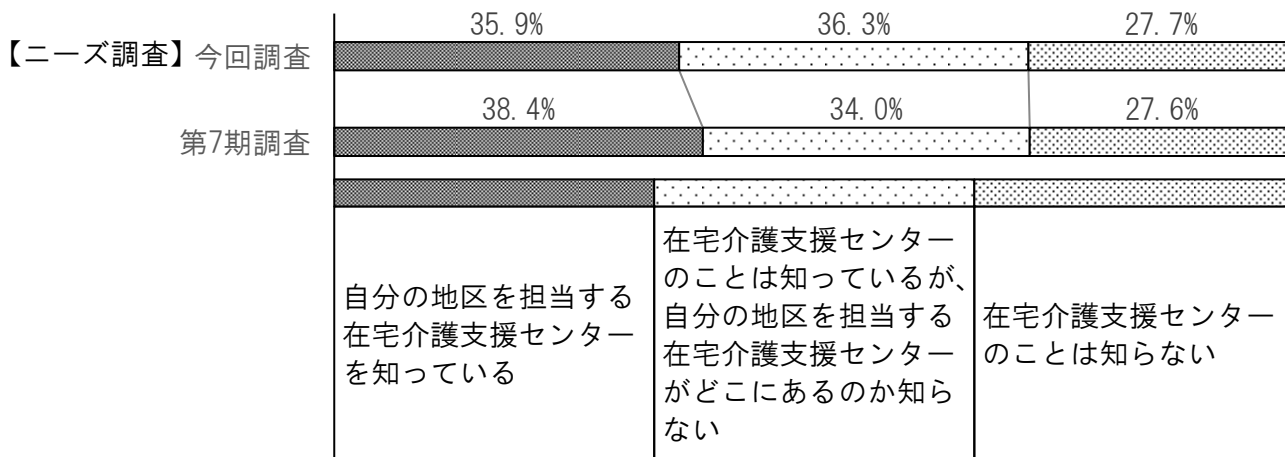
地域包括支援センターについて、「自分の地区を担当するセンターを知っている」と「自分の地区を担当するセンターがどこにあるのか知らない」がそれぞれ約25%、「センターのことは知らない」が50%近くとなっています。



◇在宅介護支援センターを知っているか（択一）

ニーズ調査 問 4-(10) 【N=1,355、1,455(第7期)】

在宅介護支援センターについて、「自分の地区を担当するセンターを知っている」と「自分の地区を担当するセンターがどこにあるのか知らない」がそれぞれ約35%、「センターのことは知らない」は30%弱となっています。



→ 自分の心身の状態など、何らかの不安を持つ人が増えている一方、地域包括支援センターと在宅介護支援センターの認知度は横ばいとなっています。

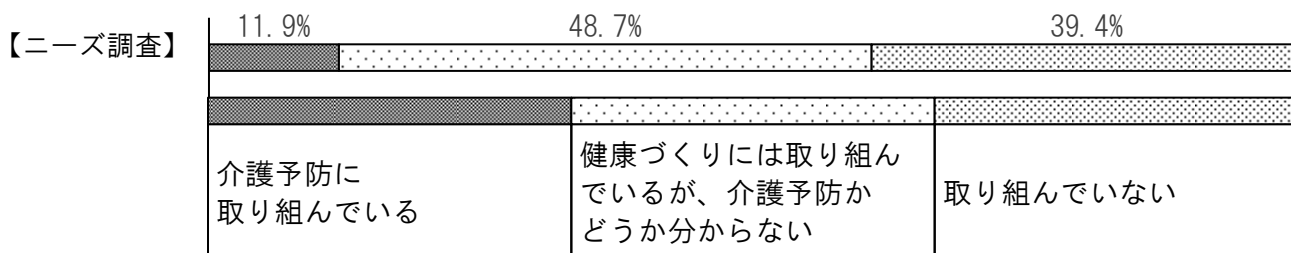
## 2. 介護予防の推進と日常生活支援体制の整備

### (1) 介護予防について

◇介護予防に取り組んでいるか（択一）

ニーズ調査 問 7-(8) 【N=1,381】

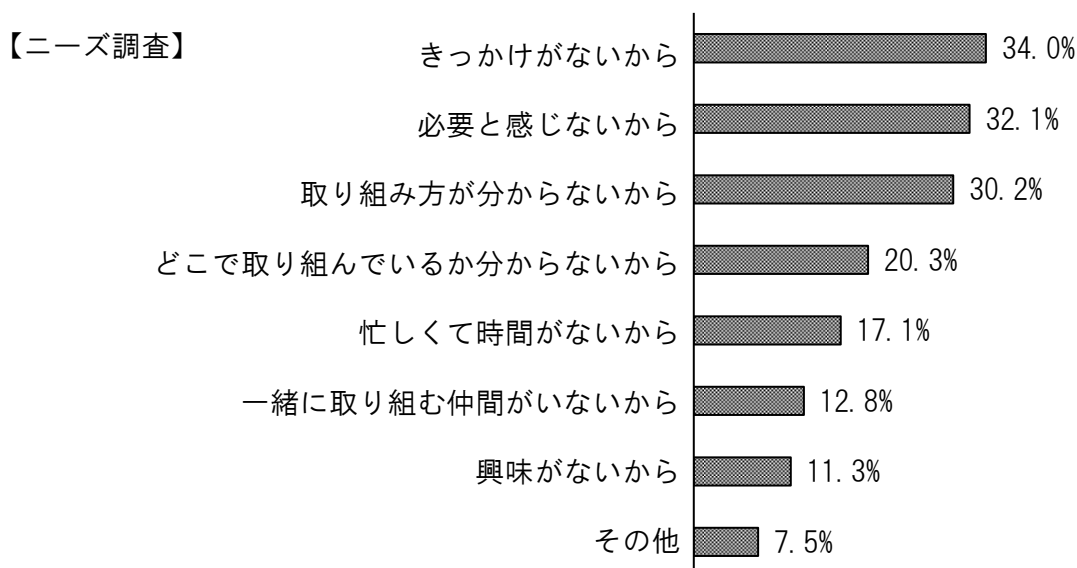
介護予防に取り組んでいるかどうかについては、「健康づくりには取り組んでいるが、介護予防かどうか分からない」が約50%で最も高く、次いで、「取り組んでいない」が約40%となっています。一方、「介護予防に取り組んでいる」は約10%となっています。



◇「介護予防」に取り組んでいない理由（複数）

ニーズ調査 問 7-(8)-① 【N=533】

介護予防に取り組んでいない理由については、「きっかけがないから」が最も高く、次いで、「必要と感じないから」、「取り組み方が分からないから」が続いています。



→ 65歳以上の人（ニーズ調査）の多くが何らかの介護リスクを抱える中、きっかけがない、情報が足りないことから介護予防や健康づくりに取り組めていない層が一定割合みられます。

## (2) 地域における生活支援・見守りの体制づくりについて

◇ボランティア活動に参加する条件（複数）

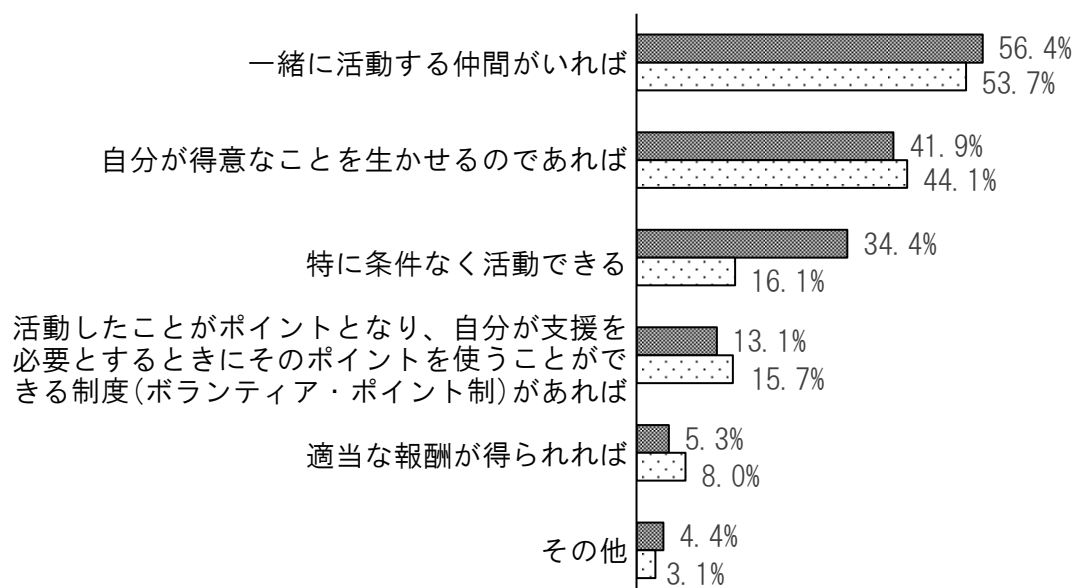
ニーズ調査 問 6-(7)-①【N=360、415(第7期)】

若年者調査 問 5-(2)-①【N=102、117(第7期)】

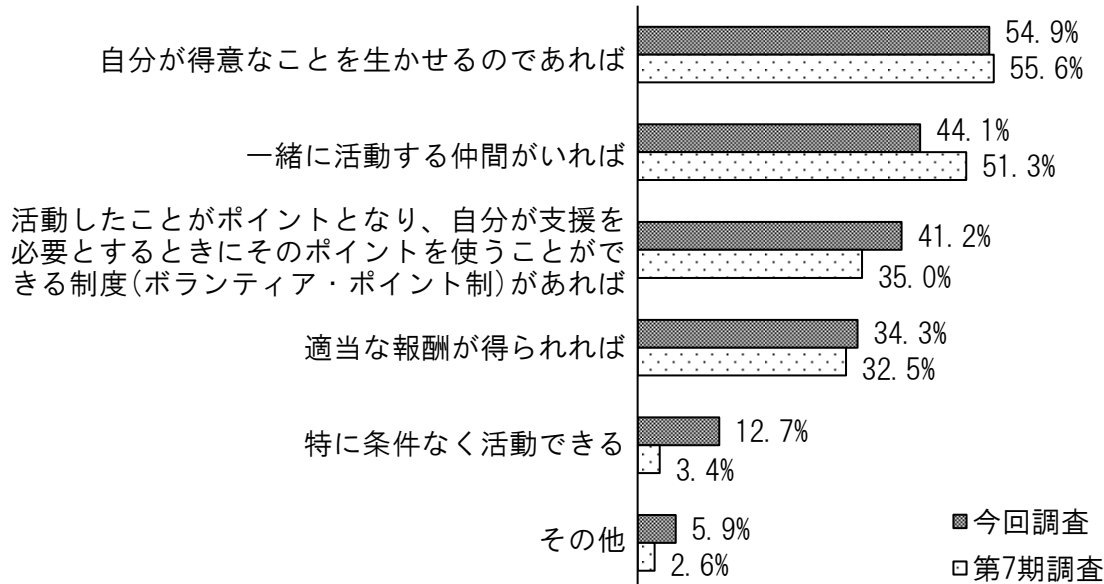
どのような条件を整えばボランティア活動に参加するかについては、ニーズ調査では「一緒に活動する仲間がいれば」が最も高く、次いで、「自分が得意なことを生かせるのであれば」が続いています。若年者調査では「自分が得意なことを生かせるのであれば」が最も高く、次いで、「一緒に活動する仲間がいれば」が続いています。

第7期調査と比較すると、ニーズ調査では「特に条件なく活動できる」が上昇しており、若年者調査では「ボランティア・ポイント制があれば」が上昇しています。

【ニーズ調査】



【若年者調査】



→ ボランティア活動の条件としては、65歳以上（ニーズ調査）は「特に条件なく」が上昇している一方、40～64歳（若年者調査）は「ボランティア・ポイント制」が上昇しています。



### 3. 医療と介護の連携

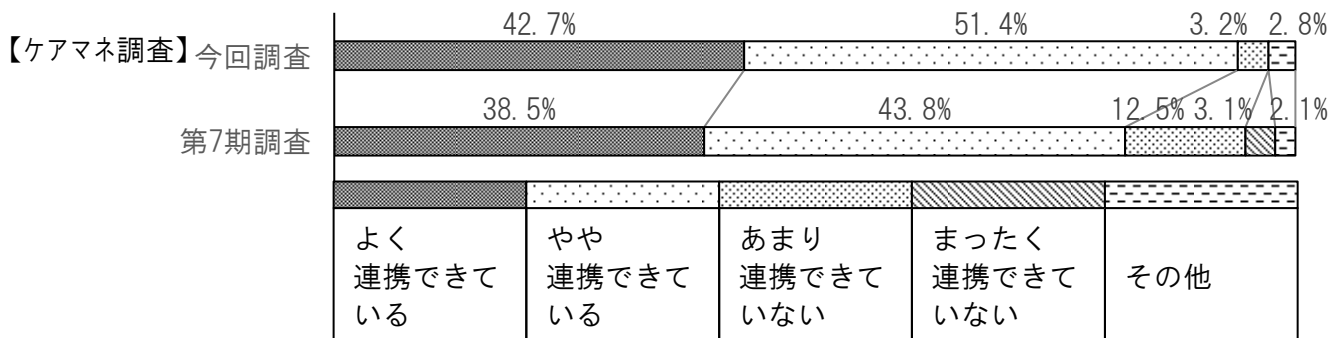
#### (1) 医療・介護の連携体制の強化について

◇訪問看護ステーションと連携できているか（択一）

ケアマネ調査 問7-(2)【N=218、192(第7期)】

訪問看護ステーションとの連携については、「よく」と「やや」を合わせた『連携できている』は90%以上に上っています。

第7期調査と比較すると、『連携できている』は約12ポイント上昇しています。



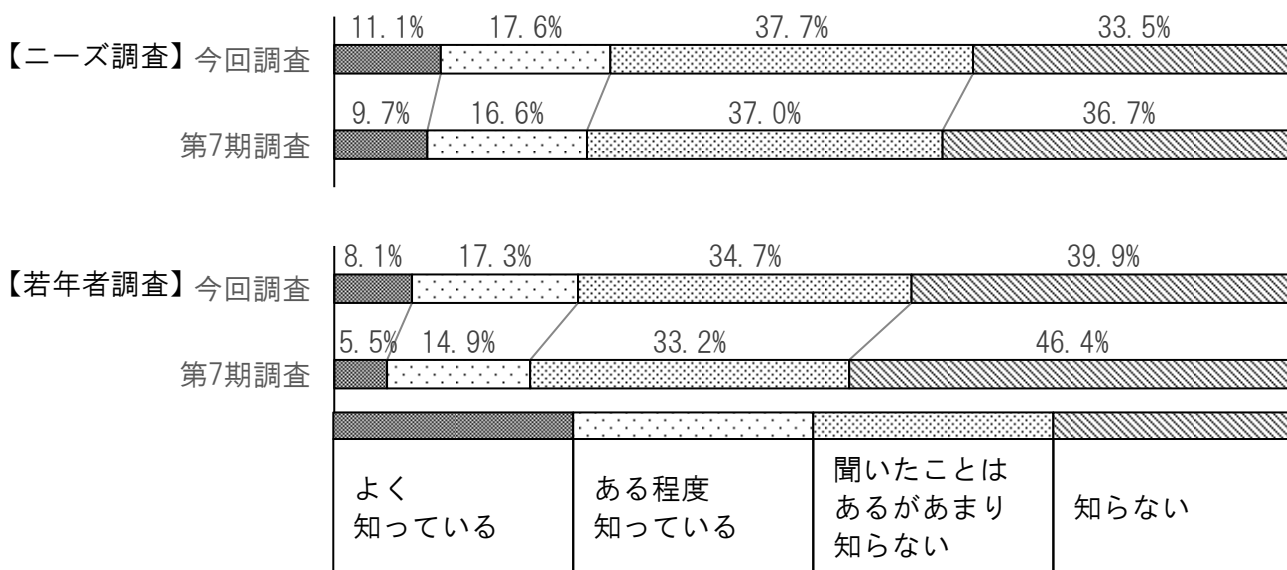
#### (2) 高齢者・家族を支える環境づくりについて

◇「訪問診療」の制度を知っているか（択一）

ニーズ調査 問8-(1)【N=1,404、1,476(第7期)】 若年者調査 問8-(2)【N=521、524(第7期)】

訪問診療について、『知らない』（「知らない」と「聞いたことはあるがあまり知らない」の合計）は両調査とも70%以上を占めており、訪問診療の認知度はまだまだ低いと言えます。

一方、第7期調査と比較すると、『知っている』（「知っている」と「ある程度知っている」の合計）がニーズ調査で2.4ポイント、若年者調査で5ポイント、それぞれ上昇しています。

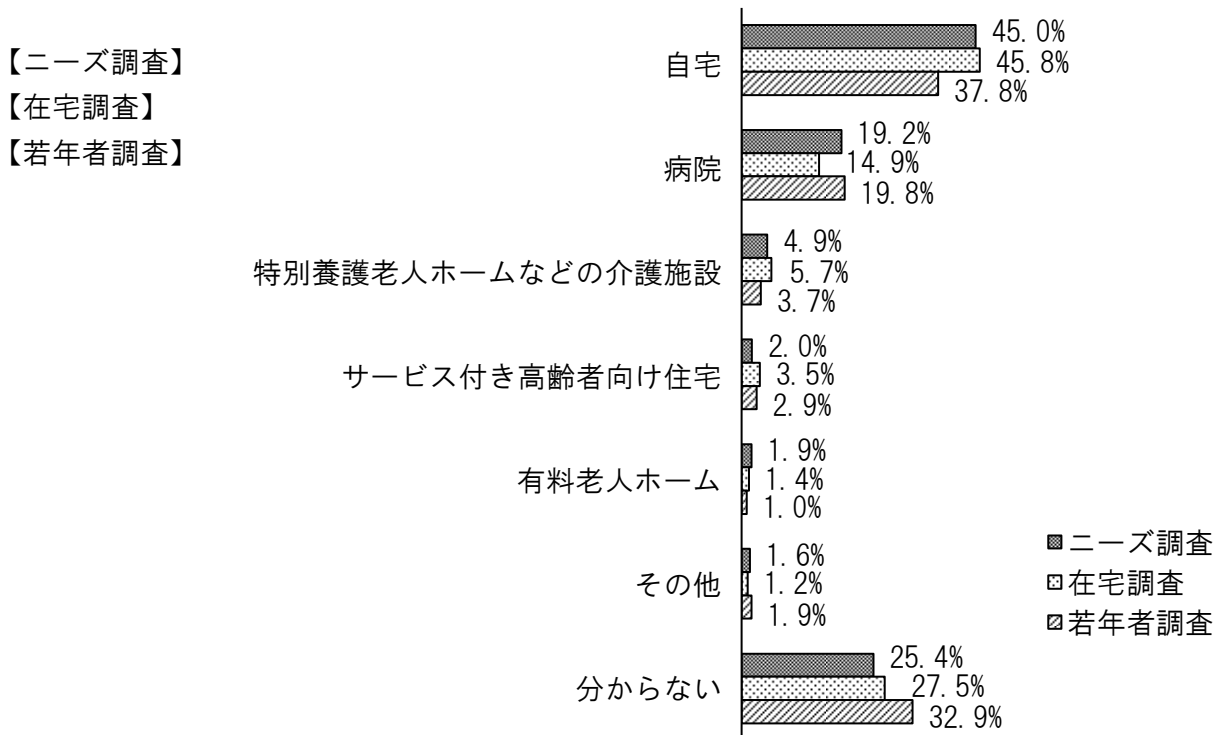


◇どこでの看取りを希望するか（択一）

ニーズ調査 問 8-(2)【N=1,400】 在宅調査 問 2-(5)【N=723】 若年者調査 問 8-(3)【N=516】

人生の最後を迎えるときに希望する看取りの場所については、いずれの調査でも「自宅」が最も高く40%前後を占め、次いで、「分からない」、「病院」が続いています。

若年者調査について第7期調査と比較すると、「自宅」が10ポイント以上上昇しています。



◇介護を必要とし、治る見込みのない病気になった場合、自宅で最期まで療養することができると思うか（択一）

ニーズ調査 問 8-(3)【N=1,374、1,462(第7期)】 若年者調査 問 8-(5)【N=524、530(第7期)】

家族が自宅で最期まで療養することができるかについては、「できないと思う」が両調査とも過半数を占めています。

第7期調査と比較すると、両調査とも「できると思う」がわずかながら低下しています。

調査種別	調査期	できると思う	できないと思う	わからない
【ニーズ調査】	今回調査	10.7%	56.3%	33.0%
	第7期調査	10.9%	54.7%	34.4%
【若年者調査】	今回調査	6.7%	58.2%	35.1%
	第7期調査	7.4%	58.5%	34.2%
		できると思う	できないと思う	わからない

→ 訪問診療の認知、利用や希望も前回調査を上回っており、在宅での医療についての周知・啓発が進んでいると考えられます。一方、在宅での終末期医療については「できないと思う」と考える人が多い状況は前回調査と変わっていません。

#### 4. 認知症施策の推進と権利擁護

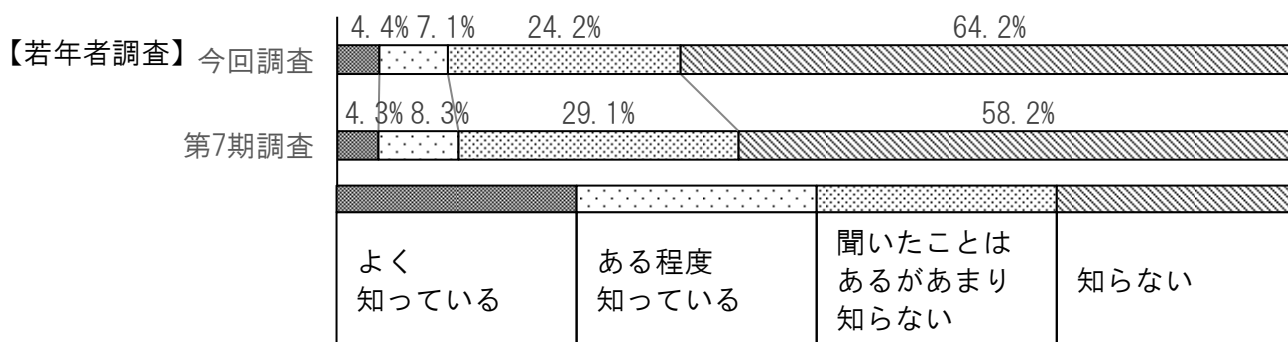
##### (1) 普及・啓発の推進について

◇「認知症サポーター」を知っているか（択一）

若年者調査 問 7-(5)【N=520、529(第7期)】

「認知症サポーター」の認知状況については、「知らない」、「聞いたことはあるがあまり知らない」を合わせて『知らない』が90%近くに上り、「認知症サポーター」の認知度は低いと言えます。

第7期調査と比較すると、「知らない」が6ポイント上昇しています。



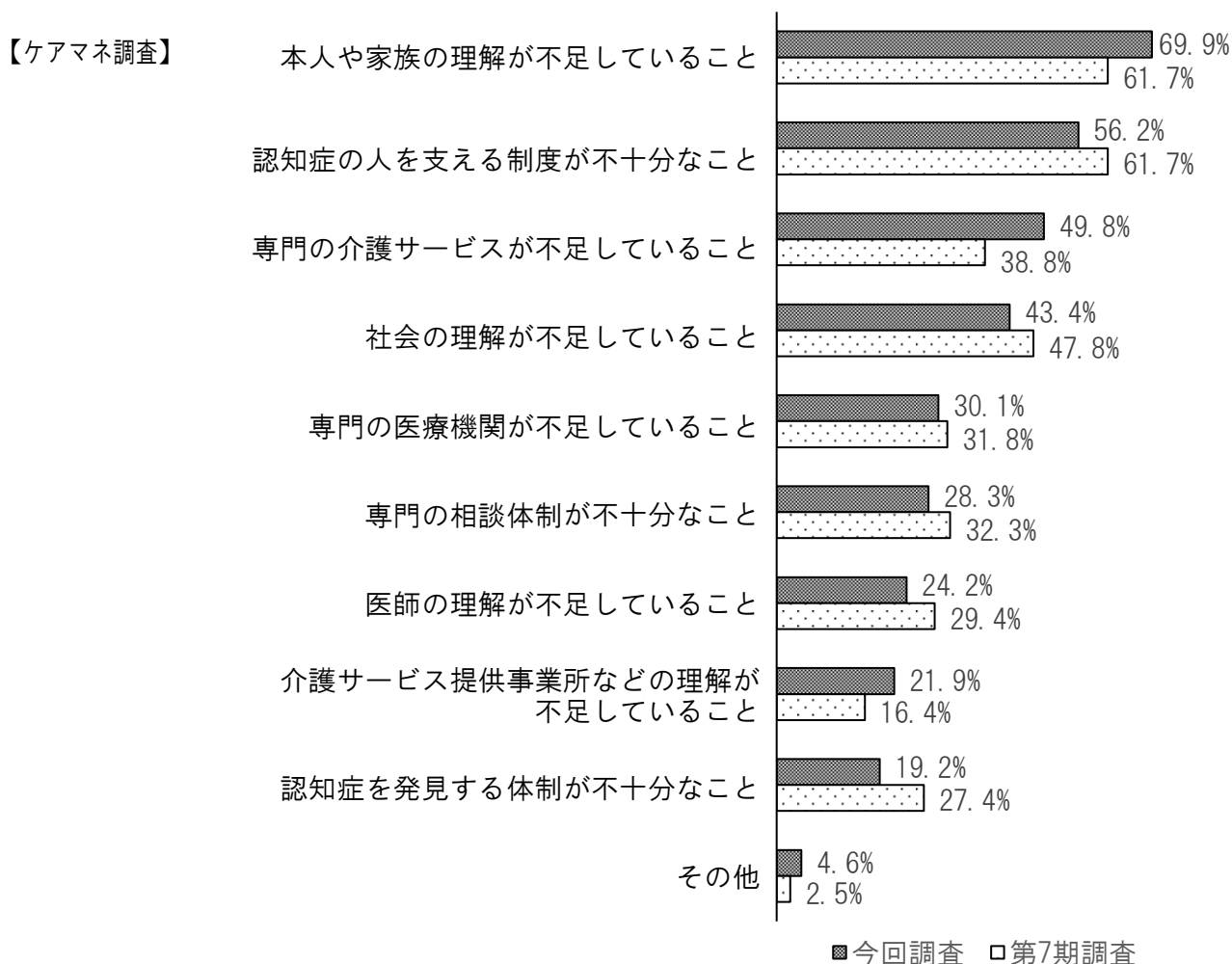
→ 認知症についてはまだまだ身近には捉えられておらず、「認知症サポーター」の認知度も高まっていない現状にあります。

## (2) 状態に応じた適切なサービスの提供について

◇認知症対策を充実させていく上での課題（複数）  
ケアマネ調査 問6-(3)【N=219、201(第7期)】

認知症対策を充実させていく上での課題については、「本人や家族の理解が不足していること」が最も高く、「認知症の人を支える制度が不十分なこと」、「専門の介護サービスが不足していること」が続いています。

第7期調査と比較すると、「専門の介護サービスが不足していること」が11ポイント、「本人や家族の理解が不足していること」が約8ポイント、「介護サービス提供事業所などの理解が不足していること」が5.5ポイント、それぞれ上昇しています。一方、「認知症を発見する体制が不十分なこと」は約8ポイント、「認知症の人を支える制度が不十分なこと」と「医師の理解が不足していること」は5ポイント強、それぞれ低下しています。



→ ケアマネジャーは認知症の人や家族を支えるためには、介護サービスと家族の支えが大きな要素であると考えています。認知症に対する理解不足や介護サービスの不足が前回調査よりも上昇しており、課題と捉えられています。

## 5. 介護保険サービスの充実と円滑な運営

### (1) 介護保険サービスの充実について

◇施設等への入所・入居の検討状況（択一）  
在宅調査 問 2-(1) 【N=690、739(第7期)】

施設等への入所・入居の検討状況については、「入所・入居は検討していない」が約60%を占め、「入所・入居を検討している」「すでに申し込みをしている」を合わせて約40%です。  
第7期調査と比較すると、わずかながら「入所・入居は検討していない」が上昇しています。

【在宅調査】	今回調査	58.6%	24.9%	16.5%
	第7期調査	56.7%	23.3%	20.0%
		入所・入居は検討していない	入所・入居を検討している	すでに入所・入居申し込みをしている

◇本人の介護希望（択一）  
在宅調査 問 2-(3) 【N=677、724(第7期)】

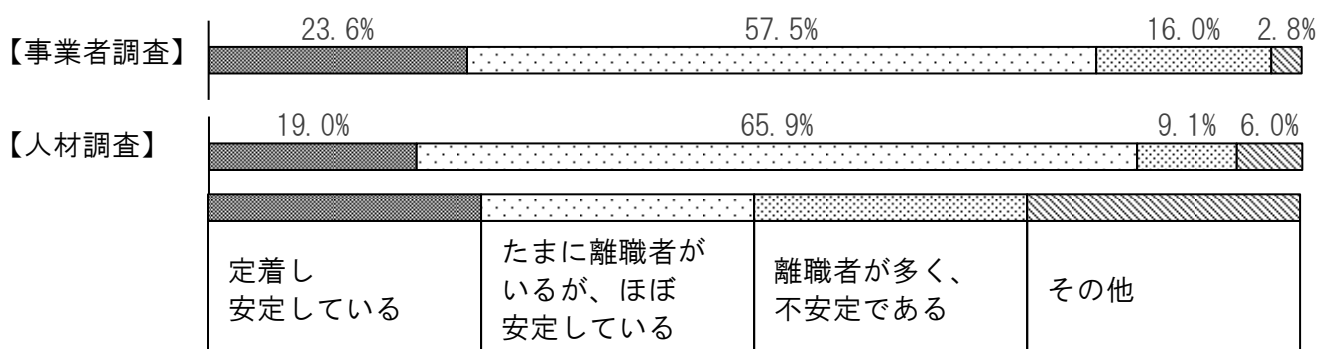
本人が今後どのように介護してほしいかについては、「ホームヘルプやデイサービスなどの在宅サービスを受けて、在宅で生活したい」が約50%で最も高くなっています。  
第7期調査と比較すると、「介護保険制度を利用せず、家族に介護してもらいたい」と「見守りや食事サービスを受けられる住宅で生活したい」が約3ポイント、それぞれ上昇しています。その反面、特別養護老人ホームへの入所の希望は約2ポイント減となりました。

【在宅調査】	今回調査	10.6%	48.9%	12.4%	11.1%	17.0%
	第7期調査	7.7%	51.1%	9.7%	13.0%	18.5%
		介護保険制度を利用せず、家族に介護してもらいたい	ホームヘルプやデイサービスなどの在宅サービスを受けて、在宅で生活したい	見守りや食事サービスを受けられる住宅（有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅）で生活したい	特別養護老人ホームや老人保健施設などの施設に入所したい	わからない

## (2) 介護保険サービスの質の向上について

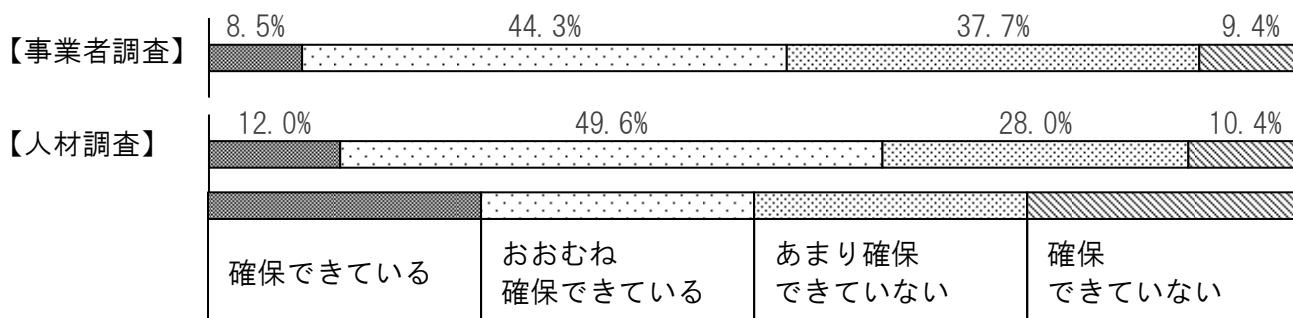
◇法人・事業所における職員の定着状況（択一）  
 事業者調査 問2-(9)【N=106】 人材調査 問5【N=252】

職員の定着状況については、「たまに離職者がいるが、ほぼ安定している」、「定着し安定している」を合わせた『安定している』法人（事業者調査）が約80%、事業所（人材調査）が約85%に上ります。



◇法人・事業所における介護人材の確保状況（択一）  
 事業者調査 問2-(8)【N=106】 人材調査 問5【N=250】

介護人材の確保状況については、「確保できている」、「おおむね確保できている」を合わせて『確保できている』法人（事業者調査）が約50%、事業所（人材調査）が約60%となっています。一方、「確保できていない」、「あまり確保できていない」を合わせて『確保できていない』法人（事業者調査）が50%弱、事業所（人材調査）が40%弱となっています。



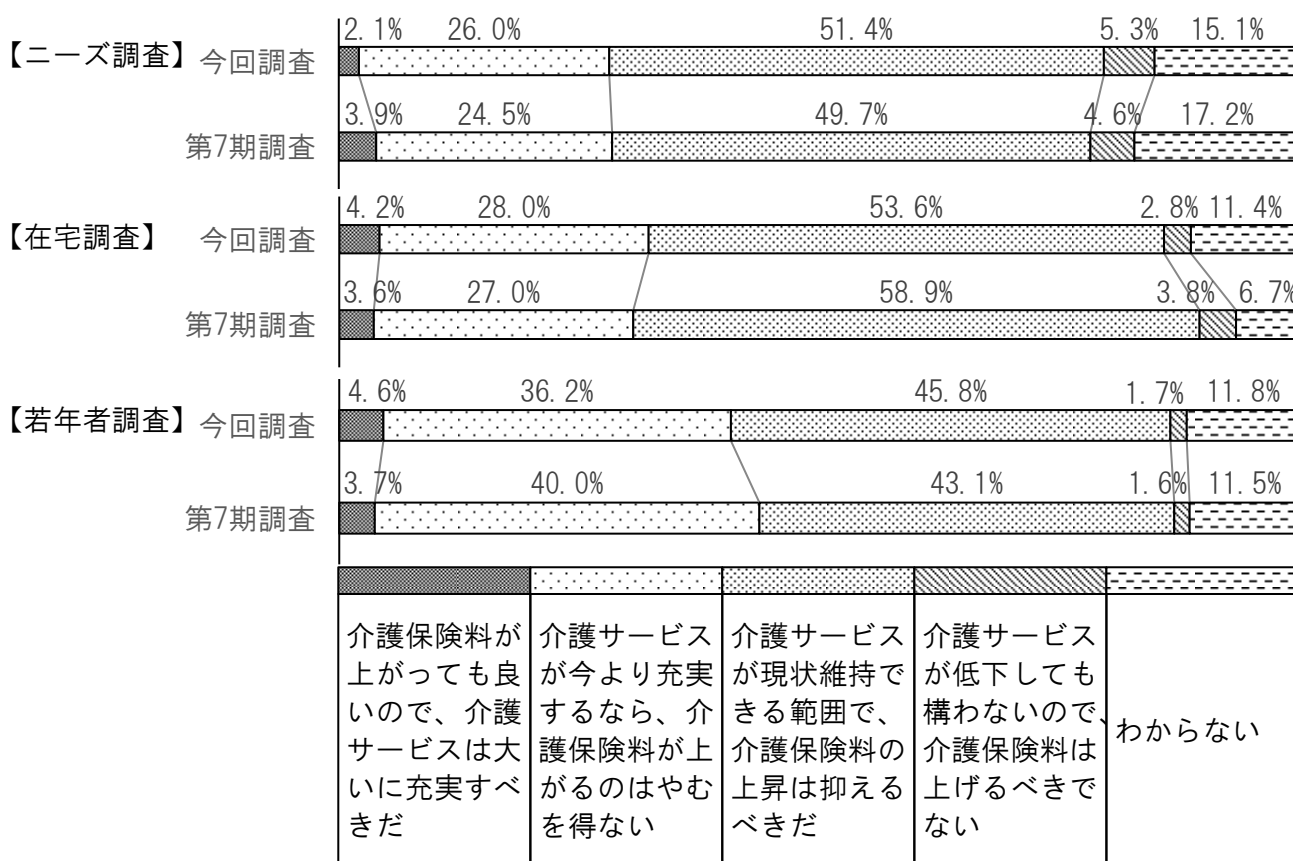
→ 職員の定着については「安定している」と回答している法人（事業者）や事業所が多い傾向にありますが、介護人材の確保については、「あまり確保できていない」「確保できていない」が半数近くに上ります。

## 6. 介護保険事業の運営

### (1) サービスと保険料について

◇サービスと保険料とのバランスをどう思うか（択一）  
 ニーズ調査 問 9-(4) 【N=1,354、1,377(第7期)】 在宅調査 問 3-(1) 【N=744、689(第7期)】  
 若年者調査 問 3-(2) 【N=417、427(第7期)】

介護サービスと介護保険料とのバランスについては、いずれの調査とも「介護サービスが現状維持できる範囲で、介護保険料の上昇は抑えるべきだ」が最も高く、次いで、「介護サービスが今より充実するなら、介護保険料が上がるのはやむを得ない」が続いています。また、ニーズ調査と在宅調査では「介護保険料が上がるのはやむを得ない」が30%を下回っていますが、若年者調査では約35%とやや高くなっています。ただし、若年者調査の「介護保険料が上がるのはやむを得ない」は第7期調査に比べて約4ポイント低下しています。また、在宅調査における「介護保険料の上昇は抑えるべきだ」は第7期調査に比べて約5ポイント低下しています。



→ 介護サービスと介護保険料とのバランスについては、介護サービス・介護保険料の現状維持を望む人の割合がどの世代においても最も高く、介護サービスが身近な存在である在宅調査、ニーズ調査において、よりその割合が高くなっています。